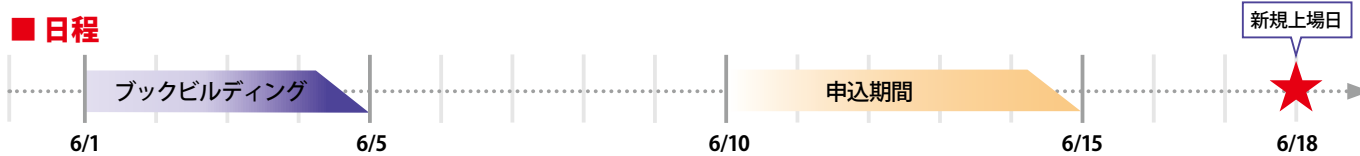


IPO銘柄 デジタル・インフォメーション・テクノロジー (3916・JASDAQ)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹事証券
3916	100 株	公募: 25.00 万株 売出: 23.00 万株 (OA7.20 万株)	1,200 円 ~ 1,300 円 (15.5 倍)	SMBC フレンド証券



ソフトウェア開発事業が主力、独自のセキュリティソリューションも販売

■ 事業内容

業務システム開発や運用サポート、組み込み開発などのソフトウェア開発事業が主力。ビジネスソリューション事業として金融や通信、流通など幅広い業務向けに業務システムの受託開発や運用サポートを行う。また、エンベデッドソリューション事業としてモバイル機器や車載機器、情報家電機器などの組み込みソフト開発を行い、製品に対する品質や性能の検証業務の受託なども手掛けている。エンベデッドソリューション事業では医療機器分野への参入を図っているほか、自社開発のセキュリティソリューション「WebARGUS」などの販売も行っている。子会社を通じてカシオ計算機の中小企業向け事務処理コンピューターの販売を行うコンピューター販売事業も手掛ける。15年6月期第3四半期累計（14年7月～15年3月）の売上高構成比はソフトウェア開発事業が91.1%、コンピューター販売事業が8.9%となっている。

■ 特徴

「分散と集中」を掲げ、専門特化した複数のカンパニー、子会社が各事業を推進。顧客は、日本IBM、NEC<6701>、KDDI<9433>、NTTドコモ<9437>、京セラ<6971>、日立製作所<6501>、パイオニア<6773>、パナソニック<6752>など大手企業がそろそろ。顧客の新事業展開に高い技術力でいち早く対応し、高評価を得ることで、長期的な取引が続く。そのため、経営基盤は安定的で、景気変動の影響も受けにくい点が強み。

アナリストコメント

■ 定量分析

15年6月期の連結経常利益は前期比16.0%増の3億9,300万円を予想する。業務システムが堅調に推移し、運用サポート事業も好調。大手企業向けが多いこともあって業績面の安定感が高く、第3四半期までの動向を考慮しても今期業績の未達懸念は乏しそうだ。

■ 定性分析

地味なイメージのあるシステム開発会社ではあるが、IPOでは需給妙味の大きな案件が多いこともあって初値パフォーマンスへの期待感がある。セキュリティソリューション「WebARGUS」は「IoT（モノのインターネット）時代のセキュリティ対策」を掲げている。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は約7億円。ベンチャーキャピタルの株主は存在するものの1社のみで株数も少ないため、大きな影響はなさそうだ。地味な案件ではあるが、需給妙味は大きそうだ。
(小泉健太)

■ 類似企業

デジタル・インフォメーション・テクノロジー(3916・JASDAQ)	予想PER15.5倍 (仮条件上限)
システム情報 (3677・JASDAQ)	予想PER17.9倍
フォーカスシステムズ (4662・東証2部)	予想PER13.5倍

■ 引受証券

SMBC フレンド証券、SBI証券、岡三証券、東洋証券、SMBC日興証券、いちよし証券、岩井コスモ証券、むさし証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
13年6月期(実績)	7,391	—	266	—	109	—	33.9	4.0
14年6月期(実績)	8,052	8.9	339	27.4	209	91.7	65.0	7.0
15年6月期(会社予想)	8,403	4.4	393	16.0	271	29.5	84.0	20.0

※ 13年6月期より連結決算

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
13年6月期	3,229,455	2,338	760	212	235.5	32.5	15.4
14年6月期	3,229,455	2,430	934	212	289.2	38.4	24.8

大株主上位 (上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	市川 憲和	1,106,030	31.06
2	N I インベストメント	500,000	14.04
3	DIT社員持株会	310,635	8.73
4	市川 聡	261,000	7.33
5	進藤 稔	127,965	3.59
6	中島 久幸	53,980	1.52
7	三菱東京UFJ銀行	50,000	1.40
8	村上 誠	36,400	1.02
9	フォーカスシステムズ	35,000	0.98
9	カシオ情報機器	35,000	0.98
9	エヌ・バイ・シー・シー五号投資事業有限責任組合	35,000	0.98
9	横浜銀行	35,000	0.98

経営陣

役職	氏名
代表取締役社長	市川 憲和
常務取締役 事業本部長兼事業本部 エンベデッドソリューションカンパ ニー社長	市川 聡
取締役 特命担当	井上 幸一
取締役 事業本部西日本カンパニー 社長	清水 弘文
取締役 経営企画・管理本部長兼経 営企画部長	小松 裕之
取締役 事業本部eビジネスサービ スカンパニー社長兼営業部長	橋本 達也
取締役	村山 憲一郎
取締役	福井 洋二
常勤監査役	村上 誠
監査役	竹内 誠
監査役	鈴木 清明
監査役	長坂 賛平

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO^(※1) レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング^(※2) が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering) : 新規株式公開。

※2 ブックビルディング : 引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載しておりません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI証券 金融商品取引業者
登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会